



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長 (氏名) 佐藤 将夫 TEL 03 (5217) 7811
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	883	18.6	18	—	4	—	12	—
25年3月期	744	2.1	△83	—	△80	—	△75	—

(注) 包括利益 26年3月期 17百万円 (—%) 25年3月期 △78百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.58	—	2.0	0.4	2.0
25年3月期	△45.59	—	△11.6	△9.0	△11.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △22百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	978	639	65.1	383.76
25年3月期	873	621	70.9	373.04

(参考) 自己資本 26年3月期 636百万円 25年3月期 619百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△100	△35	58	89
25年3月期	2	△11	△7	166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	417	13.5	△49	—	△55	—	△55	—	△33.39
通期	1,007	14.0	10	△44.5	27	552.1	22	76.3	13.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	1,780,000株	25年3月期	1,780,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	113,600株	25年3月期	113,600株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,666,400株	25年3月期	1,666,400株

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	665	6.8	58	—	67	—	34	—
25年3月期	623	△7.0	△3	—	1	△98.2	△103	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20.66	—
25年3月期	△61.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	891	634	634	595	71.2	380.80	380.80	
25年3月期	793	595	595	595	75.0	357.17	357.17	

(参考) 自己資本 26年3月期 634百万円 25年3月期 595百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、平成26年6月中旬にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策等により円安、株高が進み、企業や消費者の景況感が大幅に改善し、生産、個人消費などの経済指標は改善傾向となっています。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業のIT投資は回復傾向にありますが、売上高売上原価率は現状維持で推移するなど、先行きの不透明感は依然継続しています。

このような環境の中、当社は利益率の高いコンサルティング事業の売上拡大を図り、当連結会計年度において、売上高はコンサルティング/設計/構築分野が大幅に増加しました。一方、運用/保守分野及び、BPO/サービス分野は堅調に推移いたし、売上高は883,536千円(前期比18.6%増)となりました。

一方、売上高に対する売上原価率は小幅な改善にとどまり、営業利益18,021千円(前期は営業損失83,869千円)、経常利益4,159千円(前期は経常損失80,723千円)となりました。

また、平成25年10月に当社が保有する投資有価証券一部譲渡に伴う投資有価証券売却益16,582千円を計上したこと等により、当期純利益は12,632千円(前期は当期純損失75,976千円)となりました。

今後、当社はIT活用による先進的マーケティングソリューションの提供等によりビジネスインテグレータとして新たなサービスの創造とマーケットの開拓を図ってまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大手企業のシステム構築の継続受注と新規のコンサルティング受注により、売上高は413,175千円(前期比31.3%増)、セグメント利益は100,291千円(前期比348.5%増)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期からの継続した受注に加え、セキュリティ関連システムの運用商品が堅調に推移し、売上高は207,661千円(前期比4.5%減)となりましたが、売上原価率の低下により、セグメント利益は47,807千円(前期比19.0%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、システムパッケージ商品の販売に加え、子会社において化粧品販売を開始し、売上高は77,567千円(前期比71.1%増)、セグメント利益は2,134千円(前期はセグメント損失7,340千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保し、売上高は185,132千円(前期比10.7%増)、セグメント損失は5,791千円(前期はセグメント損失26,553千円)となりました。

次期の見通し

既存事業の拡大を図るとともに、コンサルティング事業の拡大、自社開発のパッケージ商品の拡販、不採算事業の見直しにより、増収増益となる見通しにあります。

平成27年3月期の売上高は1,007百万円(当期比14.0%増)、営業利益は10百万円(当期比44.5%減)、経常利益は27百万円(当期比552.1%増)、当期純利益は22百万円(当期比76.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当連結会計年度末における流動資産の残高は491,764千円(前期末比25.5%減)となりました。主な内訳は現金及び預金89,433千円、受取手形及び売掛金244,383千円、短期貸付金111,012千円であり、現金及び預金430,013千円の減少、コンサルティング売上高等の増加に伴う受取手形及び売掛金151,138千円の増加並びに株式会社北栄に対する短期貸付金70,000千円を含む91,969千円の増加が主な変動要因であります。

固定資産の残高は486,334千円(前期末比127.6%増)となりました。主な内訳は投資有価証券104,715千円、長期貸付金252,018千円であり、株式会社北栄の株式取得50,000千円等による投資有価証券35,041千円の増加及び株式会社北栄に対する長期貸付金209,999千円を含む長期貸付金245,807千円の増加が主な変動要因であります。

流動負債の残高は213,992千円(前期末比53.0%増)となりました。主な内訳は買掛金55,071千円、短期借入金61,050千円、賞与引当金26,426千円であり、短期借入金58,650千円の増加が主な変動要因であります。

固定負債の残高は124,603千円(前期末比11.1%増)となりました。退職給付費用の計上による退職給付に係る負債の増加が主な変動要因であります。

純資産の残高は639,503千円(前期末比2.9%増)となりました。利益の計上により利益剰余金12,632千円が増加したことが主な変動要因であります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により100,695千円、投資活動により35,113千円それぞれ減少し、財務活動により58,497千円増加しました。その結果、資金の残高は89,433千円(前期末比77,311千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は100,695千円減少(前期は2,333千円増加)しました。税金等調整前当期純利益の計上がありました。売上債権の増加等により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は35,113千円減少(前期は11,759千円減少)しました。投資有価証券の取得による支出及び貸付による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、借入れによる収入等により資金は58,497千円増加(前期は7,217千円減少)しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	71.5	79.2	75.0	70.9	65.1
時価ベースの自己資本比率(%)	58.7	52.9	61.9	102.9	189.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	7.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	7.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期より平成24年3月期は、有利子負債および支払利息が存在しないため、また、平成26年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、前期に引き続き、厳しい経営環境の中で内部留保の減少が続いている状況等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては無配とさせていただく予定であります。なお、次期の配当につきましても、内部留保が配当に十分な水準に至らない見通しであることから、無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われま。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合弁会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境下、我々の予想を上回る市場環境の変化や価格競争の激化等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループでは、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することにより、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供といった業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要と考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等により顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

- ①当社グループのシステム開発分野における売上高の上位取引先の占有率が高く、当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ②当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由となります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。ただし、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用いたしました。これにより、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されることとなり、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されております。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故による通信ネットワークの切断、サーバ機能の停止、コンピュータウイルスによる被害、ソフトウェアに不具合が生じた場合等でサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性低下を招く場合、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業を行っており、これらは「労働者派遣法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における自然災害等によるリスクを回避するため、データの一部を長野県に設置したサーバにバックアップデータとして保管しておりますが、自然災害で当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合等において、企業活動の低下が懸念されます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

12) 株式会社北栄の持分法適用会社化及び同社への貸付けに対する回収リスク

当社は、平成25年8月15日に株式会社北栄の発行済株式の50%を取得し、同社を持分法適用会社といたしました。同社は海砂利採取事業を行っておりますが、同社の業績によっては、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社は北栄社に平成26年3月連結会計期間の末日において285,000千円の貸付けを行っております。同社の業績が想定以上に悪化した場合には、貸付金の回収が滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

世界経済が激しくまた不安定に変化し続ける今日、企業の大小を問わず企業経営に求められているのは、国際化戦略を含めたマーケティング戦略であり、IT技術はそれを支える基盤であります。

当社はビジネスインテグレータを標榜し、IT戦略を核に企業ビジネスのサポートを担ってまいりましたが、時代の変化、求めに応じて変化や顧客ニーズの多様化に合わせ

- ① IT活用による先進的マーケティングソリューションの提供
- ② 海外進出をめざす中堅・中小企業のコンサルティングとサポート
- ③ 新規ビジネスサービスの創造と実践

を経営の基本方針といたします。

(2) 目標とする経営指標

サービス品質の向上、新規事業の創造による収益性の向上及び事業領域の拡大を目標としており、売上・営業利益の増額と利益率の改善、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営方針の実現においては、消費動向など市場や環境の変化、顧客ニーズを敏感に捉えるスキルの向上、発揮すべきIT技術の明確化が必要となります。

このため、当社は自己のマーケティングスキルの高揚に加え、関連会社とのシナジー効果を楽しみ、特異性を有する諸企業との提携を積極化させ、提案力の強化、付加価値の向上に努め、継続的成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成26年度は、経営の基本方針、中期ビジョンを実現するため、関連会社の活性化に務め、利益体質の定着はもちろんのこと、連結売上・利益の一層の向上を図ります。

具体的には、事業部制など組織の再編、関連会社及び提携企業との連携強化によるシナジーの実現とスキルの習得、新体制による不採算事業の新規事業への転換、アライアンス企業の再評価と提携推進を図ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,446	89,433
受取手形及び売掛金	93,244	244,383
商品	664	500
仕掛品	339	2,277
貯蔵品	217	455
前払費用	16,149	16,922
短期貸付金	19,042	111,012
その他	13,390	29,493
貸倒引当金	△2,481	△2,713
流動資産合計	660,013	491,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,983	28,983
減価償却累計額	△8,497	△12,479
建物(純額)	20,486	16,503
機械装置及び運搬具	—	3,325
減価償却累計額	—	△1,278
機械装置及び運搬具(純額)	—	2,047
工具、器具及び備品	60,155	63,209
減価償却累計額	△51,919	△50,310
工具、器具及び備品(純額)	8,236	12,898
土地	771	771
建設仮勘定	3,324	—
有形固定資産合計	32,817	32,220
無形固定資産		
のれん	6,302	3,694
ソフトウェア	18,758	51,180
ソフトウェア仮勘定	27,874	—
無形固定資産合計	52,935	54,874
投資その他の資産		
投資有価証券	69,674	104,715
長期貸付金	6,210	252,018
破産更生債権等	7,468	6,930
その他	51,193	40,737
貸倒引当金	△6,653	△5,162
投資その他の資産合計	127,892	399,238
固定資産合計	213,645	486,334
資産合計	873,659	978,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,779	55,071
短期借入金	2,400	61,050
1年内返済予定の長期借入金	4,552	8,553
未払法人税等	4,523	12,084
賞与引当金	25,280	26,426
その他	46,308	50,807
流動負債合計	139,845	213,992
固定負債		
長期借入金	9,891	5,737
退職給付引当金	83,560	—
退職給付に係る負債	—	91,131
繰延税金負債	1,099	3,837
その他	17,627	23,896
固定負債合計	112,178	124,603
負債合計	252,023	338,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	△264,456	△251,824
自己株式	△95,771	△95,771
株主資本合計	617,091	629,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	6,929
その他の包括利益累計額合計	1,984	6,929
少数株主持分	2,559	2,849
純資産合計	621,635	639,503
負債純資産合計	873,659	978,099

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	744,909	883,536
売上原価	553,187	627,283
売上総利益	191,721	256,253
販売費及び一般管理費	*1 275,591	*1 238,232
営業利益又は営業損失(△)	△83,869	18,021
営業外収益		
受取利息	681	3,954
受取保険金及び配当金	1,504	498
違約金収入	—	2,346
その他	1,524	2,657
営業外収益合計	3,710	9,457
営業外費用		
支払利息	296	535
持分法による投資損失	—	22,748
その他	268	36
営業外費用合計	564	23,320
経常利益又は経常損失(△)	△80,723	4,159
特別利益		
関係会社株式売却益	31,962	—
投資有価証券売却益	—	16,582
特別利益合計	31,962	16,582
特別損失		
固定資産除却損	—	290
投資有価証券評価損	5,454	—
減損損失	1,716	—
事業構造改善費用	11,773	—
特別損失合計	18,944	290
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△67,705	20,451
法人税、住民税及び事業税	1,682	7,527
法人税等調整額	8,900	—
法人税等合計	10,582	7,527
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△78,287	12,923
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,310	290
当期純利益又は当期純損失(△)	△75,976	12,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2,310	290
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△78,287	12,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	4,944
その他の包括利益合計	※2 △283	※2 4,944
包括利益	△78,570	17,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△76,259	17,577
少数株主に係る包括利益	△2,310	290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	510,270	△188,480	△95,771	693,068
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△75,976		△75,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△75,976	—	△75,976
当期末残高	467,050	510,270	△264,456	△95,771	617,091

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,267	2,267	—	695,335
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△75,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283	△283	2,559	2,276
当期変動額合計	△283	△283	2,559	△73,699
当期末残高	1,984	1,984	2,559	621,635

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	510,270	△264,456	△95,771	617,091
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 (△)			12,632		12,632
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	12,632	—	12,632
当期末残高	467,050	510,270	△251,824	△95,771	629,724

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,984	1,984	2,559	621,635
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 (△)				12,632
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,944	4,944	290	5,234
当期変動額合計	4,944	4,944	290	17,867
当期末残高	6,929	6,929	2,849	639,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△67,705	20,451
減価償却費	16,763	18,001
のれん償却額	1,521	2,608
減損損失	1,716	—
その他の償却額	1,987	1,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	895	△1,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	680	1,145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,562	△83,560
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	91,131
受取利息及び受取配当金	△805	△4,453
支払利息	—	535
補助金収入	△558	△400
関係会社株式売却損益(△は益)	△31,962	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,582
投資有価証券評価損益(△は益)	5,454	—
持分法による投資損益(△は益)	—	22,748
固定資産除却損	—	290
事業構造改善費用	11,773	—
売上債権の増減額(△は増加)	63,806	△151,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△424	△2,010
仕入債務の増減額(△は減少)	19,423	△1,708
破産更生債権等の増減額(△は増加)	162	538
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,532	△14,096
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,455	8,120
その他	△5,503	9,160
小計	10,799	△98,642
利息及び配当金の受取額	805	4,453
利息の支払額	—	△535
補助金の受取額	558	400
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,829	△6,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,333	△100,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	50,310	352,701
有形固定資産の取得による支出	△20,443	△9,664
無形固定資産の取得による支出	△34,261	△12,577
投資有価証券の取得による支出	△600	△50,600
投資有価証券の売却による収入	—	17,075
貸付けによる支出	△47,497	△395,638
貸付金の回収による収入	22,872	57,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17,670	—
その他	189	5,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,759	△35,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	132,837
借入金の返済による支出	△7,205	△74,339
配当金の支払額	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,217	58,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,643	△77,311
現金及び現金同等物の期首残高	183,387	166,744
現金及び現金同等物の期末残高	※ 166,744	※ 89,433

連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	イクオス株式会社 株式会社インスパイア

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度より、株式会社北栄の株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社イクオス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。一方、株式会社インスパイアは1月から12月を事業年度としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	36～60年
建物附属設備	3～15年
機械装置及び運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

②無形固定資産

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

b その他の工事
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	29,706千円	27,611千円
給与手当	77,490千円	59,627千円

※2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△439千円	7,682千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△439	7,682
税効果額	156	△2,738
その他有価証券評価差額金	△283	4,944
その他の包括利益合計	△283	4,944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	—	—	568

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	1,771,100	—	1,780,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,771,100株は、平成25年10月1日付の株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	113,032	—	113,600

(注) 普通株式の自己株式の増加113,032株は、平成25年10月1日付の株式分割によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	519,446千円	89,433千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△352,701千円	—千円
現金及び現金同等物	166,744千円	89,433千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング／設計／構築事業」「運用／保守事業」「商品販売事業」及び「BPO／サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

[コンサルティング／設計／構築]

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

[運用／保守]

- ・システムの運用及び保守の業務受託

[商品販売]

- ・情報通信機器、LED等の半導体製品、ソフトウェア等の仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売

[BPO／サービス]

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング ／設計／構築	運用／保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	314,779	217,491	45,344	167,292	744,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	946	—	—	1,846
計	315,679	218,438	45,344	167,292	746,755
セグメント利益又は 損失(△)	22,363	40,188	△7,340	△26,553	28,658
セグメント資産	52,736	32,975	41,258	65,666	192,636
その他の項目					
減価償却費	3,171	1,797	3,392	3,980	12,342
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142	80	29,826	17,720	47,770

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	413,175	207,661	77,567	185,132	883,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	413,175	207,661	77,567	185,132	883,536
セグメント利益又は 損失(△)	100,291	47,807	2,134	△5,791	144,442
セグメント資産	162,169	81,981	41,747	60,045	345,944
その他の項目					
減価償却費	3,019	1,441	3,466	3,447	11,374
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,100	11,003	3,722	3,235	20,061

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	746,755	883,536
セグメント間取引消去	△1,846	—
連結財務諸表の売上高	744,909	883,536

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,658	144,442
全社費用(注)	△112,527	△126,420
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△83,869	18,021

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	192,636	345,944
全社資産(注)	681,023	632,155
連結財務諸表の資産合計	873,659	978,099

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	12,342	11,374	4,420	6,626	16,763	18,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,770	20,061	6,934	2,179	54,705	22,241

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJニコス(株)	106,015	コンサルティング／設計／構築 運用／保守 商品販売 BPO／サービス
ポケットカード(株)	104,901	コンサルティング／設計／構築 運用／保守

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング／設計／構築	運用／保守	商品販売	BPO／サービス		
減損損失	－	－	－	1,716	－	1,716

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング／設計／構築	運用／保守	商品販売	BPO／サービス	合計
当期償却額	583	652	－	285	1,521
当期末残高	2,417	2,702	－	1,182	6,302

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング／設計／構築	運用／保守	商品販売	BPO／サービス	合計
当期償却額	1,085	1,188	－	333	2,608
当期末残高	1,332	1,513	－	848	3,694

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	373円04銭	383円76銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△45円59銭	7円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株とする株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	621,635	639,503
普通株式に係る純資産額(千円)	621,635	639,503
普通株式の発行済株式数(株)	1,780,000	1,780,000
普通株式の自己株式数(株)	113,600	113,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,666,400	1,666,400

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株とする株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の発行済株式数、普通株式の自己株式数1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数を算定しております。

4 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△75,976	12,632
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△75,976	12,632
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,400	1,666,400

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株とする株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,451	89,294
売掛金	68,851	192,227
商品	664	500
仕掛品	339	2,277
貯蔵品	217	287
前払費用	8,325	8,989
短期貸付金	19,042	106,512
その他	14,418	21,062
貸倒引当金	△11,176	△1,695
流動資産合計	616,134	419,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,947	6,401
工具、器具及び備品	6,932	10,972
土地	771	771
有形固定資産合計	15,651	18,144
無形固定資産		
ソフトウェア	16,651	48,672
ソフトウェア仮勘定	27,874	—
無形固定資産合計	44,525	48,672
投資その他の資産		
投資有価証券	69,674	127,463
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	6,210	241,218
関係会社長期貸付金	146,500	195,450
その他	27,629	21,246
貸倒引当金	△153,159	△200,618
投資その他の資産合計	116,854	404,759
固定資産合計	177,031	471,576
資産合計	793,166	891,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,436	38,427
短期借入金	—	50,000
未払金	12,235	3,482
未払費用	13,224	13,691
未払法人税等	1,489	11,702
未払消費税等	2,585	8,352
前受金	5,295	4,537
賞与引当金	25,280	26,426
その他	3,766	4,871
流動負債合計	113,313	161,491
固定負債		
退職給付引当金	83,560	91,131
繰延税金負債	1,099	3,837
固定負債合計	84,659	94,968
負債合計	197,973	256,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△290,340	△255,905
利益剰余金合計	△288,340	△253,905
自己株式	△95,771	△95,771
株主資本合計	593,208	627,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,984	6,929
評価・換算差額等合計	1,984	6,929
純資産合計	595,192	634,572
負債純資産合計	793,166	891,032

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	623,141	665,433
売上原価	425,520	453,172
売上総利益	197,621	212,261
販売費及び一般管理費	200,798	153,493
営業利益又は営業損失(△)	△3,176	58,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,952	6,853
その他	1,687	1,869
営業外収益合計	4,641	8,723
営業外費用		
支払利息	—	137
営業外費用合計	—	137
経常利益	1,464	67,353
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,582
特別利益合計	—	16,582
特別損失		
固定資産除却損	—	290
投資有価証券評価損	5,454	—
貸倒引当金繰入額	80,950	39,500
債権放棄損	8,699	—
特別損失合計	95,104	39,790
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△93,639	44,144
法人税、住民税及び事業税	470	9,710
法人税等調整額	8,900	—
法人税等合計	9,370	9,710
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,009	34,434

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	20,553	4.6	19,812	4.5	
II 労務費		276,214	61.3	309,556	70.6	
III 外注費		117,755	26.1	69,939	16.0	
IV 経費		36,161	8.0	38,843	8.9	
当期総製造費用		450,684	100.0	438,151	100.0	
期首仕掛品たな卸高		18		339		
合計		450,703		438,490		
期末仕掛品たな卸高		339		2,277		
他勘定振替高		※2	52,538		13,806	
当期製品製造原価			397,825		422,407	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	4,497	3,946
ソフトウェア償却費	3,591	5,188
旅費交通費	4,018	5,419
通信費	5,225	5,397
不動産賃借料	9,595	11,001
リース料	867	867
消耗品費	2,797	1,449
保守費	2,912	1,256

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
営業支援費	22,863	5,580
ソフトウェア	1,800	8,225
ソフトウェア仮勘定	27,874	—
計	52,538	13,806

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	467,050	510,270	510,270	2,000	△187,330	△185,330	△95,771	696,218	
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)					△103,009	△103,009		△103,009	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△103,009	△103,009	—	△103,009	
当期末残高	467,050	510,270	510,270	2,000	△290,340	△288,340	△95,771	593,208	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,267	2,267	698,485
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			△103,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283	△283	△283
当期変動額合計	△283	△283	△103,292
当期末残高	1,984	1,984	595,192

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	467,050	510,270	510,270	2,000	△290,340	△288,340	△95,771	593,208	
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失（△）					34,434	34,434		34,434	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	34,434	34,434	—	34,434	
当期末残高	467,050	510,270	510,270	2,000	△255,905	△253,905	△95,771	627,643	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,984	1,984	595,192
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失（△）			34,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,944	4,944	4,944
当期変動額合計	4,944	4,944	39,379
当期末残高	6,929	6,929	634,572